

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	7,447,502	6,932,816	14,858,991
経常利益	(千円)	898,654	278,935	1,293,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	569,445	132,302	814,827
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,224	27,532	91,571
純資産額	(千円)	45,469,907	44,976,796	45,469,254
総資産額	(千円)	58,807,538	58,437,409	59,210,804
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	36.74	8.54	52.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.3	77.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,546	839,363	957,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	810,613	3,461,423	2,679,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,338	465,498	534,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,973,802	17,705,003	13,839,325

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.72	8.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(寝具・リビング用品事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社マルハチプロ・株式会社ハッチ・株式会社ポーマ・株式会社丸八製造・株式会社丸八ロジスティクスは、株式会社丸八プロダクトを存続会社とする吸収合併により、2019年8月1日付で消滅しております。また、同日に株式会社丸八真綿の商号を株式会社丸八アセットに、株式会社丸八プロダクトの商号を株式会社丸八真綿に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響については留意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第2四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、主力のダイレクトセールス部門におきまして、一般にも労働者不足が問題とされるなか、販売員増員を課題として認識しておりますが、継続的な募集活動に努めるも奏功せず減員となったためであります。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売においては、概ね計画どおりの業績で推移いたしました。

(不動産賃貸事業)

当第2四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ売上は概ね横這いで推移したものの、減益となりました。主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビルが都心部の良好な不動産市況を背景に堅調に推移しましたが、経費面では、修繕費等の設備関係費が前年同四半期を上回り減益となりました。

以上の結果、売上高は6,932,816千円と前年同四半期と比べ514,685千円(6.9%)の減収となりました。営業利益は423,263千円と前年同四半期と比べ171,770千円(28.9%)の減益となりました。経常利益は前年同四半期において為替差益を54,260千円計上した一方で、当第2四半期は為替差損を381,384千円計上したことなどにより、278,935千円となり、前年同四半期と比べ619,719千円(69.0%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は132,302千円となり、前年同四半期と比べ437,143千円(76.8%)の減益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は6,461,773千円と前年同四半期と比べ510,638千円(7.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は567,276千円と前年同四半期と比べ60,020千円(9.6%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は471,043千円と前年同四半期と比べ4,046千円(0.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は171,725千円と前年同四半期と比べ100,871千円(37.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して773,394千円減少し、58,437,409千円となりました。これは主に、期末配当や納税等の影響で現金及び預金が476,549千円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が398,476千円減少した一方で、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等によりたな卸資産が195,281千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して280,936千円減少し、13,460,613千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が252,374千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して492,458千円減少し、44,976,796千円となりました。これは主に、期末配当により利益剰余金が332,623千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,865,677千円増加し、17,705,003千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は839,363千円（前第2四半期連結累計期間は158,546千円の獲得）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益255,519千円、減価償却費217,610千円、為替差損375,845千円、売上債権の減少398,309千円などがあった一方、仕入債務の減少251,794千円、たな卸資産の増加196,090千円、法人税等の支払額124,740千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は3,461,423千円（前第2四半期連結累計期間は810,613千円の使用）となりました。

この主な要因は、定期預金の純減額3,828,917千円があった一方、有形固定資産の取得による支出378,300千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は465,498千円（前第2四半期連結累計期間は465,338千円の使用）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額464,925千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,784千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社洋大	東京都世田谷区玉川田園調布2丁目12-17	10,599	68.40
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	520	3.36
岡本 一八	静岡県浜松市中区	495	3.20
岡本 八大	静岡県浜松市中区	495	3.20
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	180	1.16
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	174	1.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	140	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	120	0.78
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED - CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券 株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都港区赤坂1丁目12-32)	93	0.60
SANTANDER SECURITIES SERVICES, S.A./ IICS CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN MADRID. SPAIN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	90	0.58
計		12,910	83.31

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,081千株があります。
2. 千株未満は切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,496,200	154,962	
単元未満株式	普通株式 1,360		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,962	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,900,350	26,423,801
受取手形及び売掛金	7,529,198	7,130,721
有価証券	-	269,269
たな卸資産	1 2,691,913	1 2,887,194
その他	566,108	415,717
貸倒引当金	69,694	76,673
流動資産合計	37,617,877	37,050,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,885,342	18,983,932
減価償却累計額	14,386,484	14,470,810
建物及び構築物(純額)	4,498,858	4,513,121
機械装置及び運搬具	2,746,597	2,802,017
減価償却累計額	2,522,319	2,497,760
機械装置及び運搬具(純額)	224,278	304,256
工具、器具及び備品	734,141	759,054
減価償却累計額	517,831	529,301
工具、器具及び備品(純額)	216,310	229,752
土地	13,115,282	13,094,185
建設仮勘定	515,408	562,043
有形固定資産合計	18,570,139	18,703,360
無形固定資産	26,274	32,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,549,943	2,236,102
繰延税金資産	181,107	164,739
その他	294,790	279,546
貸倒引当金	29,328	28,994
投資その他の資産合計	2,996,513	2,651,393
固定資産合計	21,592,927	21,387,378
資産合計	59,210,804	58,437,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,605	469,230
未払金	691,178	667,614
未払法人税等	167,299	88,021
賞与引当金	208,877	210,641
返品調整引当金	68,601	61,634
割賦利益繰延	1,407,579	1,287,336
その他	748,997	958,661
流動負債合計	4,014,138	3,743,139
固定負債		
長期借入金	8,000,000	8,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	401,509	398,928
長期預り保証金	1,086,165	1,091,142
繰延税金負債	47,832	36,072
その他	167,921	167,348
固定負債合計	9,727,411	9,717,473
負債合計	13,741,549	13,460,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	47,279,732	46,947,109
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	46,591,589	46,258,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	32
繰延ヘッジ損益	42	19
為替換算調整勘定	1,122,080	1,282,117
その他の包括利益累計額合計	1,122,335	1,282,169
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,469,254	44,976,796
負債純資産合計	59,210,804	58,437,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,447,502	6,932,816
売上原価	2,377,803	2,569,713
売上総利益	5,069,698	4,363,103
販売費及び一般管理費	1 4,474,664	1 3,939,839
営業利益	595,034	423,263
営業外収益		
受取利息	168,498	183,424
受取配当金	6,159	6,537
受取手数料	53,999	30,425
為替差益	54,260	-
その他	28,372	31,638
営業外収益合計	311,290	252,026
営業外費用		
支払利息	7,509	6,752
為替差損	-	381,384
その他	160	8,217
営業外費用合計	7,670	396,354
経常利益	898,654	278,935
特別利益		
有形固定資産売却益	58,448	9,461
ゴルフ会員権売却益	5,666	-
特別利益合計	64,115	9,461
特別損失		
減損損失	68,280	-
有形固定資産売却損	-	6,843
有形固定資産除却損	4,312	25,034
ゴルフ会員権売却損	3,342	-
ゴルフ会員権評価損	3,300	1,000
特別損失合計	79,235	32,877
税金等調整前四半期純利益	883,535	255,519
法人税等	314,089	123,216
四半期純利益	569,446	132,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,445	132,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	569,446	132,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,691	264
繰延ヘッジ損益	1,220	62
為替換算調整勘定	472,750	160,036
その他の包括利益合計	477,221	159,834
四半期包括利益	92,224	27,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,224	27,532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	883,535	255,519
減価償却費	204,582	217,610
減損損失	68,280	-
有形固定資産除却損	4,312	25,034
有形固定資産売却損益(は益)	58,448	2,618
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,323	-
ゴルフ会員権評価損	3,300	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,233	6,279
賞与引当金の増減額(は減少)	5,083	1,763
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,296	2,581
割賦利益繰延の増減額(は減少)	12,143	120,243
受取利息及び受取配当金	174,657	189,961
支払利息	7,509	6,752
為替差損益(は益)	46,252	375,845
売上債権の増減額(は増加)	214,396	398,309
たな卸資産の増減額(は増加)	654,690	196,090
仕入債務の増減額(は減少)	438,711	251,794
未払消費税等の増減額(は減少)	63,828	32,812
その他	86,051	137,458
小計	346,336	695,096
利息及び配当金の受取額	163,505	275,759
利息の支払額	7,509	6,752
法人税等の支払額	343,786	124,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,546	839,363

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	760,776	3,828,917
有形固定資産の取得による支出	361,093	378,300
有形固定資産の売却による収入	174,832	26,839
無形固定資産の取得による支出	-	11,435
無形固定資産の売却による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	553,279	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	654,460	200
短期貸付金の純増減額（は増加）	2,654	5,582
長期貸付金の回収による収入	3,757	3,757
その他	28,808	13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,613	3,461,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	464,925	464,925
その他	412	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,338	465,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,849	30,389
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,114,557	3,865,677
現金及び現金同等物の期首残高	15,088,359	13,839,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,973,802	1 17,705,003

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間においては、株式会社マルハチプロ・株式会社ハッチ・株式会社ポーマ・株式会社丸八製造・株式会社丸八ロジスティクスは、株式会社丸八プロダクトを存続会社とする吸収合併により、2019年8月1日付で消滅しております。また、同日に株式会社丸八真綿の商号を株式会社丸八アセットに、株式会社丸八プロダクトの商号を株式会社丸八真綿に変更しております。

なお、変更後の連結子会社の数は15社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,177,581千円	1,359,205千円
仕掛品	566,687 "	698,545 "
原材料及び貯蔵品	947,644 "	829,443 "
計	2,691,913千円	2,887,194千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,762,768千円	1,496,853千円
賞与引当金繰入額	173,043 "	151,246 "
退職給付費用	58,613 "	56,237 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	27,325,478千円	26,423,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,351,675 "	8,718,797 "
現金及び現金同等物	13,973,802千円	17,705,003千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,972,412	475,090	7,447,502	-	7,447,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	122,711	122,711	122,711	-
計	6,972,412	597,801	7,570,213	122,711	7,447,502
セグメント利益	627,297	272,596	899,893	304,859	595,034

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 122,711千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 304,859千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,461,773	471,043	6,932,816	-	6,932,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	118,052	118,052	118,052	-
計	6,461,773	589,095	7,050,869	118,052	6,932,816
セグメント利益	567,276	171,725	739,001	315,737	423,263

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 118,052千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 315,737千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円74銭	8円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	569,445	132,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	569,445	132,302
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。